

市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」及び 「確保方策」等に関する調査について

- ・教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」については、本年度当初に、4月時点でのデータのご報告をお願いし、その後、いただいたデータ等を踏まえ、3号認定（0歳児）や放課後児童クラブの「量の見込み」の算出方法について、より実態に合うと考えられる算出の方法の案等について情報提供をさせていただいたところ。
- ・「量の見込み」及び「確保方策」については、市町村において9月末までに中間的に取りまとめ、都道府県への報告をお願いしているが、これらについては、今後の子ども・子育て支援に係る給付・事業の必要量の見込みの基礎となるものであり、国においても、平成27年度予算編成過程も含む今後の子ども・子育て支援の充実の検討に不可欠なものである。
- ・このため、国においても、中間的にとりまとめられた「量の見込み」「確保方策」について把握するため、9月10日（水）付で都道府県に調査票をお送りし、下記の調査をお願いしているところであり、趣旨をご理解いただき、御協力をおねがいしたい。

記

1. 調査対象

市町村及び都道府県

2. 調査内容

（1）市町村

教育・保育に関する「量の見込み」及び「確保方策」等（別紙に詳細）

（2）都道府県

- ・市町村子ども・子育て支援事業計画の「量の見込み」「確保方策」の積上げとの乖離の有無
- ・認定こども園に移行する場合の需給調整に関係して都道府県が都道府県計画において定める数
- ・都道府県設定区域の設定の考え方

3. 提出期限

平成26年10月1日（水）

市町村調査項目

	実績	量の見込み (27～31年度の各年度)	確保方策 (27～31年度の各年度)
児童数	—	◆児童数	—
1号認定及び2号認定	◆26年度実績見込み(実人員) ・1号認定(H26.10.1時点) ・2号認定(〃)	◆量の見込み(実人員) ・うち「1号認定」 ・うち「2号認定」 うち「教育ニーズ」 うち「その他」	◆確保方策(実人員) ・うち「特定教育・保育施設」 うち「1号認定」 うち「2号認定」 ・うち「確認を受けない幼稚園」 ・うち「認可外保育施設」
3号認定(0歳)	◆26年度実績見込み(実人員) (H26.10.1時点)	◆量の見込み(実人員)	◆確保方策(実人員) ・うち「特定教育・保育施設」 ・うち「地域型保育」 うち「小規模保育」【任意】 うち「家庭的保育」【任意】 うち「居宅訪問型保育」【任意】 うち「事業所内保育」【任意】 ・うち「認可外保育施設」
3号認定(1・2歳)	◆26年度実績見込み(実人員) (H26.10.1時点)	◆量の見込み(実人員)	◆確保方策(実人員) ・うち「特定教育・保育施設」 ・うち「地域型保育」 うち「小規模保育」【任意】 うち「家庭的保育」【任意】 うち「居宅訪問型保育」【任意】 うち「事業所内保育」【任意】 ・うち「認可外保育施設」
時間外保育	◆26年度実績見込み(実人員) (H26.10.1時点)	◆量の見込み(実人員)	◆確保方策(実人員) ◆確保方策(施設数)【任意】
幼稚園における 在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)	◆26年度実績見込み (年間延べ利用人数、施設数)	◆利用意向日数(1人当たり平均利用日数) ・「1号認定」 ・「2号認定」 ◆量の見込み(年間延べ利用人数) ・うち「1号認定」 ・うち「2号認定」	◆確保方策(年間延べ利用人数) ◆確保方策(施設数)【任意】
幼稚園における 在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)以外の一時預かり	◆26年度実績見込み(年間延べ利用人数) ・一時預かり ・ファミリー・サポート・センター ・トワイライトステイ ◆26年度利用実績(施設数) ・一時預かり ・トワイライトステイ	◆利用意向日数(1人当たり平均利用日数) ◆量の見込み(延べ利用児童数)	◆確保方策(年間延べ利用人数) ・うち「一時預かり」 ・うち「ファミリー・サポート・センター」 ・うち「トワイライトステイ」 ◆確保方策(施設数)【任意】 ・一時預かり ・トワイライトステイ
病児保育事業、 子育て援助活動 支援事業(ファミリー・サポート・センター事業[病児・緊急対応強化事業])	◆26年度実績見込み(年間延べ利用人数) ・うち「病児・病後児対応型」 ・うち「体調不良児対応型」 ・うち「非施設型(訪問型)」 ・うち「ファミリー・サポート・センター」 ◆確保方策(施設数) ・「病児・病後児対応型」 ・「体調不良児対応型」 ・「非施設型(訪問型)」	◆量の見込み(年間延べ利用人数)	◆確保方策(年間延べ利用人数) ・うち「病児・病後児保育」事業 うち「病児・病後児対応型」【任意】 うち「体調不良児対応型」【任意】 うち「非施設型(訪問型)」【任意】 ・うち「ファミリー・サポート・センター」 ◆確保方策(施設数)【任意】 ・「病児・病後児対応型」 ・「体調不良児対応型」 ・「非施設型(訪問型)」
子育て援助活動 支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)(就学児のみ)	◆26年度実績見込み(年間延べ利用人数)	◆量の見込み(年間延べ利用人数)	◆確保方策(年間延べ利用人数)

	実績	量の見込み (27～31年度の各年度)	確保方策 (27～31年度の各年度)
子育て短期支援事業(ショートステイ)	◆26年度実績見込み(年間延べ利用人数) ◆26年度実績見込み(施設数)	◆量の見込み(年間延べ利用人数)	◆確保方策(年間延べ利用人数) ◆確保方策(施設数)【任意】
地域子育て支援拠点事業	◆26年度実績見込み(施設数)	◆量の見込み(月当たり延べ利用回数)	◆確保方策(施設数) ・うち「地域子育て支援拠点事業」 ・うち「その他」
利用者支援事業	◆26年度実績見込み(施設数)	◆量の見込み(施設数)	◆確保方策(施設数) ・うち「利用者支援事業」 うち「基本型」 うち「特定型」 ・うち「その他」
乳児家庭全戸訪問事業	◆26年度実績見込み(実人員)	◆量の見込み(実人員) ◆事業の実施予定	—
養育支援訪問事業	◆26年度実績見込み(実人員)	◆量の見込み(実人員) ◆事業の実施予定	—
妊産婦検診	◆26年度実績見込み(年間延べ回数)	◆量の見込み(年間延べ回数) ◆事業の実施予定	—
放課後児童健全育成事業	◆26年度実績見込み(実人員) ◆26年度実績見込み(施設数)	◆量の見込み(実人員) ・うち「小学1～3年」 ・うち「小学4～6年」	◆確保方策(実人員) ◆確保方策(施設数)【任意】
子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業	◆26年度事業実施見込み	事業実施見込み	—
実費徴収に伴う補足給付事業	◆26年度事業実施見込み	事業実施見込み	—
多様な主体の参入促進事業	◆26年度事業実施見込み	事業実施見込み	—